

平成18年12月26日

18年12月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について (18年11月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 池田 憲人)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

記

1. 栃木県の経済動向

「回復テンポは緩やかながらも県内経済は堅調に推移している」

家計部門では個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。

また、雇用情勢は堅調に推移している。

2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「緩やかな回復が続いている」

群馬県

生産面は、9月の鉱工業生産指数が11カ月連続で前年を上回ったが、前月比は3カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は前年を下回ったが、新車販売、住宅投資は前年を上回った。また、雇用情勢はやや改善した。

茨城県

生産面は、9月の鉱工業生産指数が4カ月連続で前年を上回り、前月比も2カ月連続して増加した。需要面は、大型小売店販売、新車販売、住宅投資のいずれも前年を下回った。また、雇用情勢はやや改善した。

埼玉県

生産面は、9月の鉱工業生産指数が6カ月連続して前年を上回ったが、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車販売、住宅投資のいずれも前年を下回った。また、雇用情勢はやや悪化した。

3. 全国経済の動向

「景気は消費に弱さがみられるものの回復している」

国内経済は回復を続けている。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており景気回復が続くと見込まれるが、海外経済の減速や原油価格の動向が与える影響等には留意する必要がある。また、雇用情勢については、厳しさが残るものの改善に広がりが見られる。

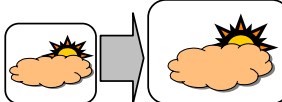
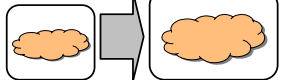
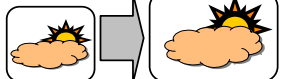

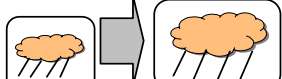


以上

あしぎん経済概況








2006年12月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（10月）

	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
全体	回復テンポは緩やかながらも、県内経済は堅調に推移している。	据え置き	【景気水準(天気図)】 前月調査 → 今月調査 
	家計部門では、個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。 また、雇用情勢は堅調に推移している。		
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)、新車登録台数(軽自動車含む)は、ともに前年実績を下回った。		
住宅投資	持ち直し基調	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	住宅着工戸数は、持ち家、分譲住宅が増加したものの、貸家が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	設備投資額D.I.値(10～12月見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。		
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	公共工事請負金額は、単月では4カ月ぶりに前年を上回ったものの、18年度累計においては前年度を下回っている。		
産業動向	回復基調	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	鉱工業生産指数は、9月は2カ月ぶりに前年を上回り、生産活動は回復基調が続いている。		
雇用情勢	堅調続く	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	有効求人倍率は前月比減少したものの、1倍超の高水準が続いており、月間有効求人数は増加している。		

天気図(景気水準)の説明

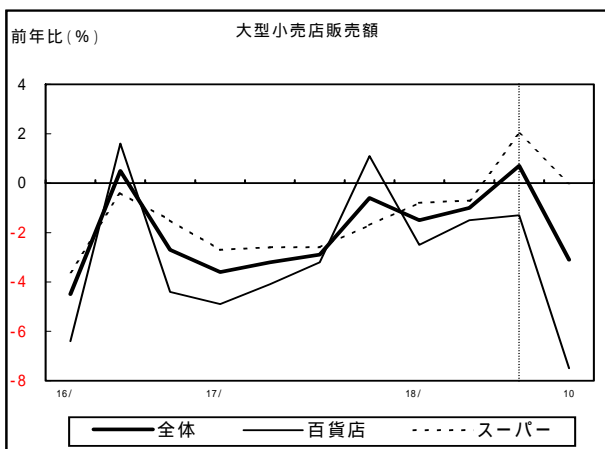
						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

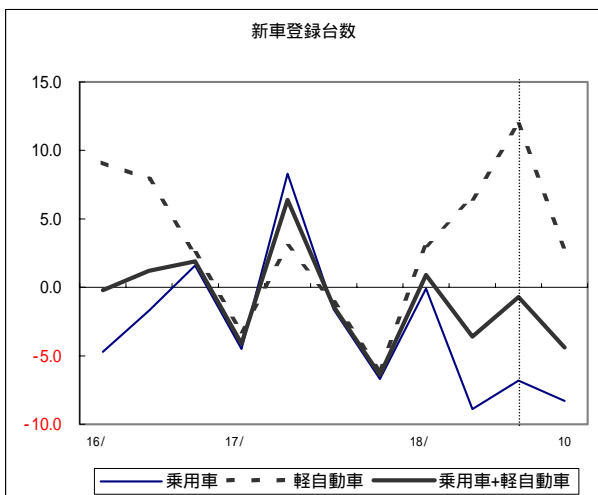
個人消費は大型小売店販売額が3カ月ぶりに減少し、乗用車新車登録台数も2カ月ぶりに前年を下回った。

大型小売店販売額（速報）は前年比 3.1%と3カ月ぶりに前年を下回った。内訳をみると、スーパーは同 0.0%と横ばいとなったものの、百貨店は同 7.5%と2カ月ぶりに前年を下回った。



資料：経済産業省

乗用車新車登録台数（乗用+軽自動車）は前年比 4.4%と減少し7,296台となった。車種別にみると、乗用車は普通車が前年比増加したものの、小型車が減少し、合計で前年比 8.3%と8カ月連続で減少した。一方、軽自動車は前年比 2.9%増と5カ月連続して増加した。

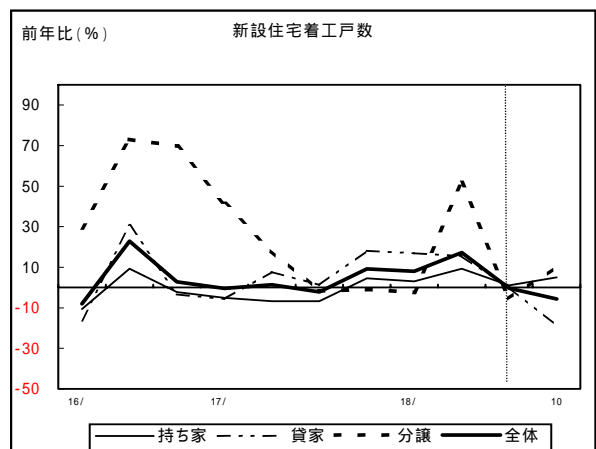


資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～持ち直し基調～

新設住宅着工戸数は、全体で前年比 5.6%と2カ月ぶりに前年を下回り1,706戸となった。利用関係別にみると、持ち家が前年比 5.0%増と2カ月連続で増加、分譲が同 10.4%増と3カ月ぶりに増加したものの、貸家が同 18.8%と3カ月ぶりに減少した。

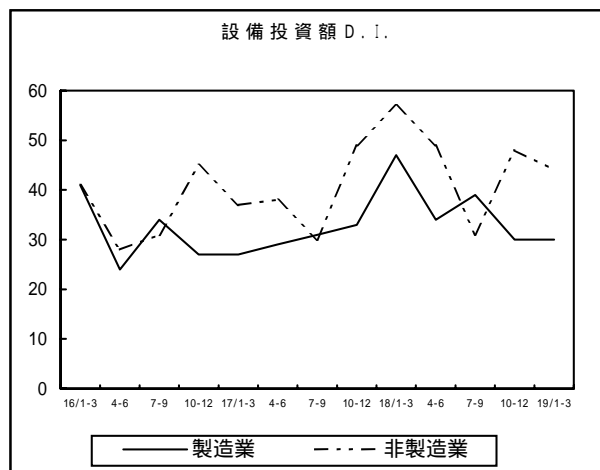
18年度累計においては、前年度比で6.3%増と増加傾向にある。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D.I.値の10～12月期見込み（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。



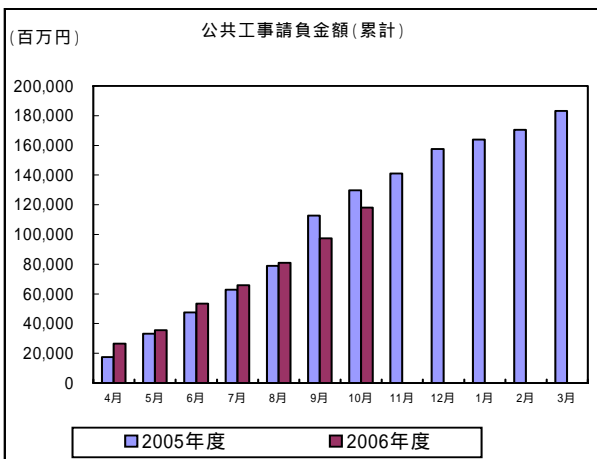
資料：足利銀行「県内産業景気動向調査」

注：平成18年/10-12期は見込み、平成19年/1-3期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、10月単月では前年比21.7%増と4カ月ぶりに前年を上回ったものの、18年度累計では、前年度比8.9%と減少した。

年度累計で発注者の内訳をみると、県（前年度比19.7%増）公団・事業団（同9.3%増）地方公社（同7.9%増）その他（同33.9%増）が増加したものの、国（同65.8%）市町村（同14.0%）が減少した。

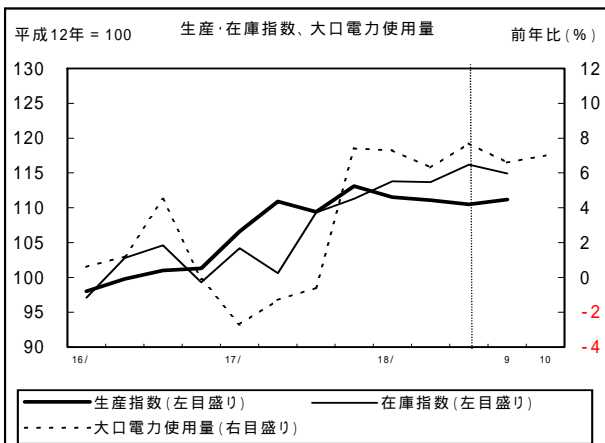


資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～回復基調が継続～

鉱工業生産指数（季調済9月）は、前月比は家具工業、一般機械工業、化学工業等が低下したことにより1.2%と2カ月ぶりに低下したが、前年比は2.0%増と2カ月ぶりに増加した。

10月の生産は、製造業の大口電力使用量が前年比7.0%増と15カ月連続で増加するなど回復が続くとみられる。

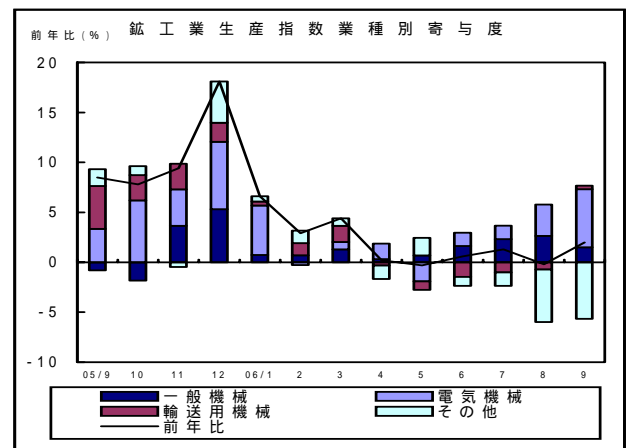


資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

製造業 ～回復の動き～

前年比で鉱工業生産指数（原指数）が増減した業種は以下の通りである。

化学工業（前年比27.0%）、金属製品工業（同14.6%）、その他工業（同14.7%）等の業種が低下し、電気機械工業（同31.9%増）、一般機械工業（同14.3%増）、プラスチック製品工業（同10.3%増）等が増加した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー ～低調も一部に明るさ～

主要観光地6道路（4有料道路といろは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比2.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

また、観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、速報）は、前年比1.6%と2カ月ぶりに前年を下回った。

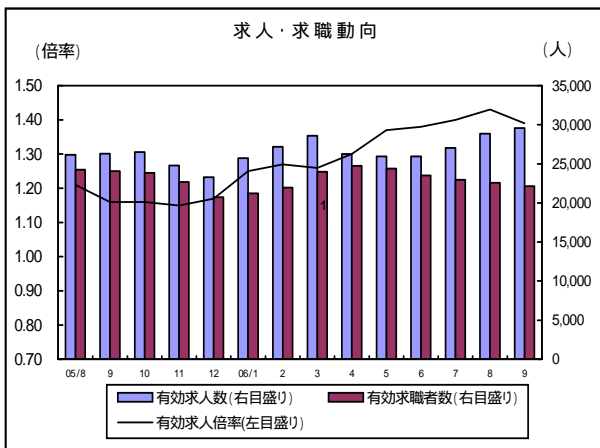
一方、ゴルフ場利用客数（9月）は、436,184人となり、前年比2.1%増と2カ月連続で前年を上回った。

また、栃木県総務部の調べによると、平成17年度の県内ゴルフ場利用者は487万616人となり、前年度比4.5%増と2年ぶりに増加し、過去15年間で最も高い伸び率となった。

6. 雇用情勢 ～堅調続く～

雇用情勢は有効求人倍率が高水準で推移するなど堅調な動きが続いている。

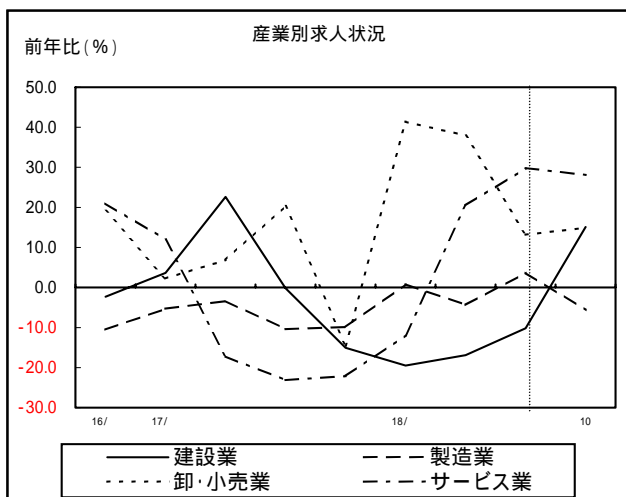
季節調整後の有効求人倍率(学卒除き、パート含む)は、前月と比べ0.02ポイント低下の1.37倍となった。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比12.7%増と7カ月連続して増加し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同7.8%と7カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、製造業(前年比5.6%)などが前年を下回ったものの、サービス業(同28.1%増)などが増加したことから、全体では同11.7%増と7カ月連続して前年を上回った。

また、雇用保険受給者数は前年比12.1%と9カ月連続で前年を下回った。

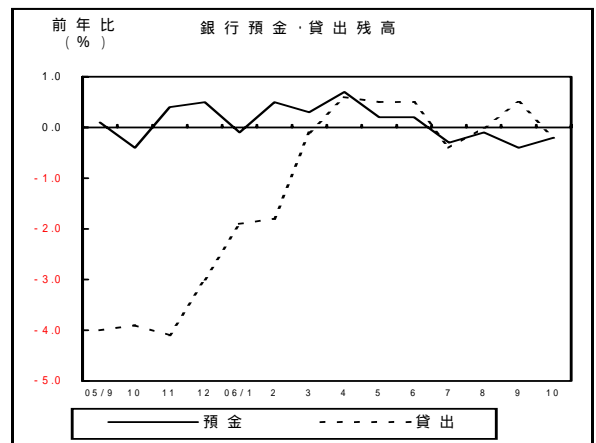


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価 ～概ね横ばい～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.2%と4カ月連続して減少し、貸出残高も同0.2%と2カ月ぶりに減少した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で100.3となり、前月比は0.1%、前年比は0.2%増となった。前年比では室内装備品、寝具類などが値下がりし、生鮮食品、他の光熱(灯油)などが値上がりした。

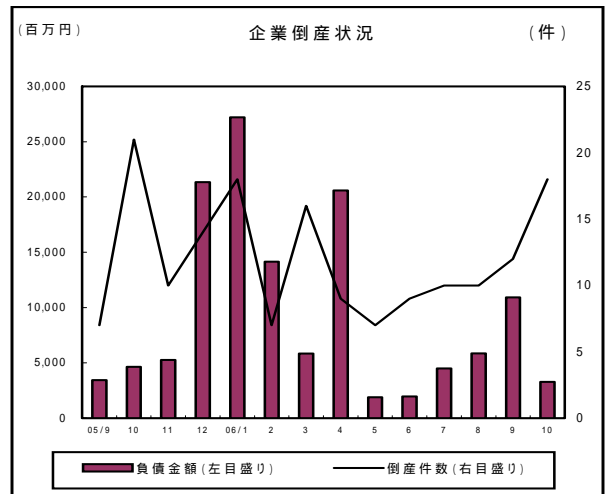


資料: 日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～小康状態～

企業倒産は件数が前年同月比で3件減少の18件、負債総額では同13億68百万円減少の32億68百万円となった。

業種別では、サービス業が9件、建設業が4件、小売業が3件、製造業、卸売業が各1件であった。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(10月)

～ 緩やかな回復が続いている～

(群馬県)生産面は、9月の鉱工業生産指数が11カ月連続で前年を上回り、前月比は3カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売は前年を下回ったが、新車販売、住宅投資は前年を上回った。

また、雇用情勢はやや改善した。

9月の鉱工業生産指数は、前年比は2.0%増と11カ月連続で前年を上回ったが、前月比は0.8%と3カ月ぶりに低下した。前月と比べ、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比3.5%と10カ月連続で前年を下回ったものの、乗用車新車登録台数は同0.9%増と2カ月ぶり、住宅着工戸数は同29.8%増と4カ月ぶりに増加した。

また、公共工事請負高は前年比13.5%と3カ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇し1.32倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、9月の鉱工業生産指数は4カ月連続で前年を上回り、前月比も2カ月連続して増加した。需要面は、大型小売店販売、新車販売、住宅投資のいずれも前年を下回った。

また、雇用情勢はやや改善した。

9月の鉱工業生産指数は前年比4.4%増と4カ月連続、前月比も0.4%増と2カ月連続で上昇した。前月と比べ精密機械工業、化学工業、金属製品工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比0.5%と9カ月ぶり、乗用車新車登録台数は同5.4%と3カ月ぶり、住宅着工戸数は同31.3%増と7カ月ぶりに前年を下回った。

一方、公共工事請負高は前年比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇し0.96倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、9月の鉱工業生産指数が6カ月連続して前年を上回り、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車販売、住宅投資のいずれも前年を下回った。

また、雇用情勢はやや悪化した。

9月の鉱工業生産指数は前年比1.5%増と6カ月連続で増加したが、前月比は2.3%と2カ月ぶりに低下した。前月と比べ、輸送機械工業、電気機械工業などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が同3.0%と2カ月ぶり、乗用車新車登録台数は前年比3.0%と7カ月連続、住宅着工戸数は同0.2%と3カ月ぶりに前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比3.1%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下し1.01倍(季調済)となった。

全国経済の動向（10月）

～景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している～

国内経済は回復を続けている。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、景気回復が続くと見込まれるが、海外経済の減速や原油価格の動向が与える影響等には留意する必要がある。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られる。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は107.8となり、前年比は7.4%増と15カ月連続で、前月比は1.6%増と2カ月ぶりに上昇した。生産の上昇に寄与した業種は、一般機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等であった。また、在庫指数は95.7となり、前月比0.8%増と3カ月連続で上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比1.6%と3カ月ぶりに前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同2.0%と2カ月ぶり、スーパーは同1.4%と3カ月ぶりに前年を下回った。また、新車登録届出台数（速報）は、前年比3.7%と7カ月連続して前年を下回った。このうち普通車と軽自動車は前年を上回ったものの、小型車が大幅に前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、前年比2.2%増の118,360戸と3カ月連続して前年を上回った。内訳をみると、分譲住宅が減少したものの、持家、貸家は前年を上回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.02ポイント低下し1.06倍となった。

また、完全失業率は前月と比べ0.1ポイント低下の4.1%となった。男女別では、男性が前月と同率の4.3%、女性は前月より0.3ポイント低下の3.8%となった。

企業倒産は、件数が前年比0.4%の1,166件、負債総額は同2.8%の6,167億円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が101.5となり、前年比は2.8%増加、前月比は0.3%と低下した。内訳をみると、鉄鋼（前月比1.6%増）、木材・木製品（同1.2%増）などが上昇したものの、石油・石炭製品（4.7%）などが下落した。また、輸出物価は前年比0.4%増加し、輸入物価は同1.3%と減少した。

消費者物価は、総合指数が100.6となり、前月比は0.2%の低下、前年比は0.4%増と6カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月と同水準、前年比は0.1%増と上昇した。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比0.7%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比2.1%増となった。

11月の円相場（月中平均）は、前月比1円31銭円高ドル安の117円35銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数		製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成13年度			98.5		1.5	98.5	1.5	101.2	1.2	101.0	1.0
14			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17			110.0		9.4	110.1	9.5	119.5	9.6	106.3	5.0
17年9月	30.0	42.9	108.9	3.3	8.5	109.0	8.5	115.6	3.8	109.9	6.2
10	50.0	42.9	106.1	2.6	7.8	106.1	7.8	113.3	6.1	109.9	7.8
11	75.0	64.3	112.8	6.3	9.4	113.0	9.5	121.2	6.6	112.7	9.2
12	70.0	85.7	120.4	6.7	18.1	120.6	18.2	130.1	12.6	111.7	18.8
18年1月	60.0	71.4	110.7	8.1	6.6	110.9	6.7	120.0	6.4	113.8	14.4
2	70.0	28.6	110.4	0.3	2.9	110.6	3.0	123.6	3.8	112.6	5.5
3	50.0	14.3	113.3	2.6	4.4	113.4	4.4	123.2	2.1	115.2	8.0
4	80.0	42.9	108.2	4.5	0.2	108.2	0.2	116.7	2.6	117.5	20.8
5	60.0	71.4	109.1	0.8	0.3	109.0	0.4	120.4	0.7	113.4	13.6
6	60.0	71.4	116.0	6.3	0.6	116.1	0.6	126.7	5.0	110.9	5.6
7	30.0	71.4	108.0	6.9	1.3	108.1	1.3	115.7	0.6	113.0	5.6
8	40.0	71.4	112.4	4.1	0.2	112.3	0.2	122.3	0.1	121.0	8.9
9	50.0	57.1	111.1	1.2	2.0	111.2	2.0	117.4	1.5	114.9	4.5
10											
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の
 暦年集計、前年比は原指数による 3.平成18年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	前年比	
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,049.2	1,030.8	712.9	632.2		263.8
平成13年度	97.6	117.4	102.0	90.2	96.3	98.0	95.5	90.1	6,755	5.2
14	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	171.7	108.4	103.0	126.0	90.4	82.2	104.2	6,943	3.1
17年9月	91.5	174.5	108.5	90.0	137.2	93.5	79.2	105.4	607	0.6
10	105.0	167.8	112.7	74.8	124.5	92.6	81.6	99.0	606	6.1
11	110.3	180.5	104.1	104.1	140.3	93.4	80.0	104.9	595	5.0
12	122.7	178.0	104.7	135.6	145.0	92.2	82.4	104.5	588	11.2
18年1月	120.9	163.0	113.8	91.7	127.4	84.5	77.7	108.8	541	7.3
2	103.9	174.9	104.1	105.2	134.0	84.6	82.0	106.0	579	7.6
3	102.6	179.7	111.9	128.0	121.9	84.5	83.0	107.1	597	7.1
4	103.2	159.9	107.1	109.5	135.5	86.4	85.1	103.7	597	6.1
5	93.9	161.6	121.2	124.1	121.4	86.1	86.1	106.3	554	6.6
6	108.3	186.4	130.5	120.1	117.3	82.5	84.4	105.8	628	6.3
7	103.6	153.7	112.6	124.5	112.4	79.7	83.8	105.1	640	7.3
8	123.0	164.5	106.1	124.2	119.3	84.9	84.3	108.0	613	9.4
9	120.6	179.4	109.2	102.9	100.2	79.9	87.4	103.9	647	6.6
10									649	7.0
調査機関	栃 木 県 統 計 課								東京電力(株)	

1.年度値は暦年集計 2.平成18年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額	消費者物価指数 (栃木県・総合)	
	合計	百貨店	スーパー	1・3	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車	2 勤労者世帯	3	
					台	前年比			17年平均 =100	前年比
	百万円	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	円	前年比	前年比	
平成13年度	292,191	1.5	1.4	3.9	108,627	2.2	1.8	333,361	102.2	1.2
14	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	0.9
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	109,898	0.3	0.3	353,642	100.0	0.6
17年9月	22,612	3.5	4.6	2.7	10,777	0.2	2.9	352,251	100.1	0.3
10	25,758	2.8	0.4	5.0	8,255	1.1	0.7	359,039	100.1	0.8
11	24,086	0.6	1.5	1.9	8,948	2.7	6.4	374,988	99.7	1.2
12	31,380	1.7	1.4	1.9	7,966	11.3	13.7	413,427	99.7	0.8
18年1月	27,379	2.0	4.0	0.5	7,855	2.1	3.6	424,205	99.7	0.2
2	21,485	2.1	4.4	0.6	10,535	4.3	0.7	315,808	99.6	0.2
3	24,213	0.3	1.0	1.3	14,818	1.8	2.5	379,112	99.8	0.4
4	24,497	0.2	1.1	0.3	7,376	1.1	7.7	363,720	100.0	0.6
5	25,007	1.8	2.0	1.7	7,271	8.4	11.2	351,331	100.2	0.2
6	23,005	1.4	3.5	0.2	9,684	1.2	8.1	297,813	100.2	0.2
7	26,468	1.4	3.2	0.1	9,229	2.2	10.8	477,699	99.8	0.0
8	24,218	1.6	0.9	3.0	6,540	1.4	3.6	352,736	100.6	0.9
9	r 23,149	2.0	0.3	3.1	10,854	0.7	5.0	365,882	100.4	0.3
10	p 24,700	3.1	7.5	0.0	7,936	3.9	8.3	342,684	100.3	0.2
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成13年度	18,199	0.8	2,964	12.3	254,527	11.9	4,851	5.3	5,582	28.2
14	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
17年9月	1,633	10.0	285	2.5	33,949	61.9	427	0.7	493	4.6
10	1,807	13.9	357	12.1	17,003	20.8	501	11.9	763	6.0
11	2,074	16.1	416	62.1	11,266	13.8	512	4.7	684	17.4
12	1,516	3.4	334	39.6	16,491	47.7	400	5.1	266	6.5
18年1月	1,401	6.7	176	29.6	6,371	7.5	237	14.5	312	1.6
2	1,300	6.9	196	32.8	6,619	5.1	213	7.0	282	4.5
3	1,851	23.2	254	13.3	12,585	16.3	379	10.4	336	6.0
4	1,873	19.1	311	34.3	26,483	51.3	426	1.4	342	1.1
5	1,922	17.9	300	4.7	9,196	41.7	496	5.8	510	8.9
6	2,150	15.2	308	8.7	17,718	24.4	420	3.8	424	8.4
7	1,835	3.0	310	19.4	12,367	19.3	423	4.1	434	12.4
8	1,615	3.7	283	9.9	15,220	4.6	428	3.3	691	5.0
9	1,738	6.4	369	29.5	16,440	51.6	436	2.1	451	4.9
10	1,706	5.6	252	29.4	20,690	21.7			785	2.8
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成13年度	2,009,064	0.21	65,467	1.0	42,970	3.4	6,423	23.7	212	190,953
14	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,452	0.08	64,519	0.0	38,771	0.3	2,669	11.6	141	118,785
17年9月	2,016,074	0.08	64,077	0.1	37,729	4.0	336	286.2	7	3,441
10	2,016,631	0.09	63,693	0.4	37,862	3.9	380	93.9	21	4,636
11	2,017,430	0.10	63,828	0.4	37,553	4.1	209	7.5	10	5,270
12	2,017,664	0.08	64,992	0.5	38,364	3.0	225	100.9	14	21,347
18年1月	2,017,269	0.05	63,920	0.1	38,296	1.9	133	9.5	18	27,199
2	2,016,983	0.05	64,032	0.5	38,335	1.8	116	65.7	7	14,150
3	2,016,661	0.04	64,734	0.3	38,609	0.1	182	52.5	16	5,845
4	2,011,526	0.03	64,920	0.7	38,551	0.6	36	78.2	9	20,581
5	2,013,795	0.02	63,924	0.2	37,745	0.5	108	4.4	7	1,903
6	2,013,770	0.03	64,658	0.2	37,594	0.5	81	74.0	9	1,960
7	2,013,923	0.05	64,183	0.3	37,554	0.4	85	66.7	10	4,510
8	2,014,667	0.03	64,139	0.1	37,523	0.0	79	82.3	10	5,873
9	2,015,120	0.05	63,847	0.4	37,931	0.5	86	74.4	12	10,919
10	2,015,105	0.08	63,535	0.2	37,796	0.2	156	58.9	18	3,268
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人人数		2		2		2・3	
		1	人	前年比	人	前年比	12年 =100	前年比	12年 =100	前年比	時間
平成13年度	0.75	35,091	13.8	16,803	9.5	97.2	2.8	99.7	0.3	15.6	7.6
14	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	83.0	0.8	103.3	0.8	19.0	3.1
17年9月	1.16	24,082	3.5	26,296	9.0	83.8	2.6	82.4	0.8	18.7	9.7
10	1.16	23,830	1.3	26,507	11.1	83.8	2.3	82.9	1.0	19.6	4.0
11	1.15	22,667	0.4	24,791	15.2	83.0	1.3	87.5	3.7	19.4	5.0
12	1.17	20,727	3.0	23,275	14.7	82.4	1.0	191.1	2.5	20.4	3.6
18年1月	1.25	21,230	3.1	25,730	5.4	83.3	3.0	83.2	8.1	19.1	3.8
2	1.27	21,960	0.4	27,200	1.7	83.0	2.5	81.8	5.9	19.0	1.7
3	1.26	23,987	0.2	28,595	0.5	83.2	2.1	87.8	2.7	19.0	11.6
4	1.30	24,747	3.8	26,247	0.7	85.3	2.4	83.6	2.2	19.3	4.9
5	1.37	24,393	6.0	25,964	6.0	84.8	2.2	82.9	1.7	19.2	3.4
6	1.38	23,523	8.3	25,964	8.3	84.9	0.5	149.1	0.5	20.1	0.0
7	1.40	22,947	7.5	27,034	10.8	84.7	0.7	116.7	7.2	21.9	10.8
8	1.43	22,582	6.9	28,867	10.3	84.7	0.5	82.3	2.7	19.8	5.0
9	1.39	22,153	8.0	29,577	12.5	84.5	0.8	82.0	0.5	21.1	7.0
10	1.37	21,960	7.8	29,861	12.7						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成12年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗 用 車 新 車 登 録 数		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成13年度	2,031,372	0.32	90.1	9.9	2,574	5.2	90,392	0.0	16,661	6.8
14	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	7.1	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,044	0.48	88.7	2.5	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
17年9月	2,031,361	0.12	90.6	0.1	222	1.2	10,406	1.3	1,400	12.3
10	2,024,044	0.48	89.1	2.7	239	2.2	7,113	1.5	1,774	8.5
11	2,024,480	0.46	96.5	10.3	230	1.0	7,895	2.1	1,367	0.6
12	2,024,314	0.44	94.8	8.5	293	0.6	7,278	14.0	1,238	33.7
18年1月	2,023,512	0.45	92.8	5.9	258	0.7	7,645	3.1	1,511	29.8
2	2,022,995	0.48	87.6	1.3	203	2.1	9,816	0.3	1,261	18.2
3	2,022,367	0.50	89.8	4.5	236	2.9	15,259	0.5	1,452	33.5
4	2,018,936	0.48	90.0	3.5	229	2.4	6,199	6.4	1,323	3.0
5	2,019,708	0.54	92.3	10.2	228	3.6	6,769	7.3	1,603	15.8
6	2,019,555	0.56	90.5	6.1	224	2.0	8,692	2.0	1,807	20.5
7	2,019,113	0.58	91.0	3.1	247	2.1	9,223	2.4	1,555	6.4
8	2,019,313	0.58	93.2	5.2	220	0.5	6,437	7.5	1,381	5.3
9	2,019,278	0.59	92.5	2.0	219	0.1	10,210	1.9	1,348	3.7
10	2,019,297	0.23	-	-	235	3.5	7,178	0.9	2,302	29.8
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	2,847	19.5	2,484	10.1	0.81	14,773	21.7	101.8	0.3	238	17.8
14	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	101.2	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
17年9月	261	8.2	215	10.0	1.41	7,994	14.8	100.2	0.3	12	0.0
10	282	0.3	207	17.6	1.46	7,637	10.8	100.2	0.3	8	14.3
11	218	15.4	126	2.7	1.46	7,386	12.5	99.7	0.8	6	25.0
12	254	23.2	105	3.6	1.52	7,018	15.0	99.6	0.4	11	10.0
18年1月	251	21.5	78	64.0	1.59	6,974	11.8	99.8	0.3	9	35.7
2	194	27.2	61	13.5	1.62	7,011	8.9	99.8	0.0	12	25.0
3	345	37.0	175	5.5	1.53	7,163	6.1	100.1	0.3	17	88.9
4	243	10.0	153	3.1	1.42	6,734	8.7	99.9	0.3	14	0.0
5	340	30.8	94	2.4	1.37	7,388	3.6	100.2	0.1	11	57.1
6	320	28.5	160	21.7	1.39	7,484	6.9	100.2	0.1	6	64.7
7	252	11.4	139	8.8	1.39	7,338	8.5	100.1	0.1	13	30.0
8	349	38.0	108	27.3	1.39	7,711	8.8	100.6	0.6	11	42.1
9	295	13.0	213	1.1	1.31	7,087	11.3	100.4	0.2	7	41.7
10	327	16.0	179	13.5	1.32	6,960	8.9	100.1	0.1	12	50.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1 人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成13年度	2,991,172	0.18	96.1	3.9	3,152	3.4	107,428	1.1	23,748	0.4
14	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,157	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	0.55	103.4	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
17年9月	2,988,703	0.11	103.1	0.5	219	1.2	10,980	2.1	2,221	5.3
10	2,975,023	0.55	103.2	0.1	233	2.2	8,727	1.9	3,240	40.3
11	2,976,260	0.53	102.2	1.2	241	2.8	9,045	4.1	2,731	59.9
12	2,976,421	0.54	104.9	1.1	300	2.2	7,942	10.0	2,585	27.7
18年1月	2,975,864	0.55	102.3	2.3	265	1.1	9,233	1.7	2,231	12.1
2	2,974,788	0.57	105.1	1.7	212	0.8	11,866	3.9	2,526	62.1
3	2,973,987	0.57	104.1	0.8	240	2.5	17,143	1.7	2,056	2.7
4	2,965,787	0.57	105.4	1.8	249	3.5	7,661	3.9	2,742	17.6
5	2,971,027	0.53	101.3	2.2	242	1.8	8,156	4.0	2,353	13.1
6	2,970,929	0.55	109.3	6.1	239	0.8	9,897	0.3	2,399	5.8
7	2,970,881	0.56	105.9	2.2	253	1.5	9,672	6.5	2,469	1.9
8	2,971,431	0.55	107.0	3.5	234	1.1	6,706	1.1	2,604	29.0
9	2,972,391	0.55	107.4	4.4	220	1.8	11,005	0.2	2,498	12.5
10	2,971,798	0.11	-	-	232	0.5	8,260	5.4	2,226	31.3
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(水戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	4,401	4.4	4,149	8.0	0.58	21,242	20.0	101.9	0.5	230	10.6
14	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	100.8	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
17年9月	359	2.7	395	10.1	0.85	12,834	5.0	100.3	0.1	11	57.1
10	442	18.9	290	15.4	0.86	12,293	1.1	100.1	0.5	16	60.0
11	447	23.5	199	16.3	0.86	11,856	2.0	99.6	0.4	10	25.0
12	406	22.4	208	4.3	0.86	11,235	3.2	99.7	0.1	15	6.3
18年1月	338	14.2	115	21.0	0.90	10,699	3.0	99.9	0.2	9	25.0
2	381	29.1	98	34.2	0.89	10,178	4.9	99.6	0.3	11	0.0
3	390	5.4	191	36.4	0.91	10,131	6.4	100.0	0.4	21	90.9
4	546	36.3	83	39.4	0.91	9,729	7.1	100.1	0.3	12	50.0
5	429	32.9	168	14.7	0.90	11,053	3.7	100.9	0.3	11	83.3
6	446	26.3	264	1.5	0.95	11,116	10.9	100.7	0.3	13	0.0
7	382	6.4	197	11.6	0.94	11,135	13.0	100.4	0.3	5	54.5
8	515	11.5	250	28.8	0.93	11,967	13.3	100.9	0.7	20	122.2
9	465	29.5	393	0.5	0.95	10,872	15.3	100.5	0.2	12	9.1
10	470	6.4	293	1.0	0.96	10,466	14.9	100.6	0.5	14	12.5
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台		新設住宅 着工戸数	
	1 人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成13年度	6,975,949	0.55	95.5	4.5	10,799	5.6	220,721	3.0	65,945	0.2
14	7,007,036	0.45	88.8	7.5	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	0.15	90.9	2.4	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
17年9月	7,080,418	0.23	92.1	2.0	805	4.6	24,416	2.7	6,075	17.7
10	7,053,689	0.15	88.5	1.8	891	4.9	18,660	0.1	7,084	32.4
11	7,056,932	0.12	93.7	0.6	918	0.6	19,633	5.8	6,531	4.8
12	7,058,957	0.13	93.6	2.2	1,166	0.4	17,919	10.2	6,441	9.0
18年1月	7,058,737	0.14	96.2	5.1	939	3.9	17,947	1.6	6,550	5.4
2	7,058,265	0.14	94.0	2.1	747	4.0	23,065	1.1	5,807	2.5
3	7,057,832	0.14	91.6	0.7	910	0.3	34,283	0.1	6,786	9.7
4	7,059,069	0.05	94.6	8.1	877	0.4	15,908	10.3	6,971	21.9
5	7,068,409	0.06	91.0	4.6	889	2.6	17,234	11.3	6,857	10.3
6	7,070,683	0.07	94.4	5.0	885	2.4	21,511	3.5	6,558	9.6
7	7,071,715	0.08	90.1	3.5	952	1.5	21,099	8.9	5,986	13.5
8	7,074,121	0.05	95.7	6.2	829	1.2	14,900	4.0	7,293	22.9
9	7,075,965	0.06	93.5	1.5	822	0.8	22,937	6.1	6,616	8.9
10	7,077,577	0.34	-	-	874	3.0	18,095	3.0	7,073	0.2
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) ⁵	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(さいたま) ⁷		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	8,935	6.6	5,280	7.9	0.51	54,035	6.2	102.2	1.3	747	7.9
14	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	100.4	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
17年9月	801	14.0	285	8.8	0.86	32,392	10.6	100.2	0.5	39	15.2
10	938	6.4	346	10.2	0.90	30,446	9.8	99.9	0.9	45	15.1
11	920	11.7	323	7.4	0.92	29,477	8.3	99.5	0.9	37	5.7
12	895	21.6	317	25.3	0.94	28,163	7.3	99.6	0.6	40	11.1
18年1月	815	7.1	175	10.6	0.95	27,684	9.1	99.6	0.6	36	5.9
2	858	7.2	141	19.9	0.99	26,483	9.2	99.1	0.6	39	5.4
3	883	2.2	318	30.7	1.03	25,853	13.0	99.3	0.8	41	26.8
4	879	20.6	247	22.1	1.02	24,558	14.1	99.5	0.9	41	46.4
5	933	15.1	196	7.0	1.07	26,002	9.8	99.7	0.8	42	23.5
6	804	23.4	344	7.9	1.08	26,987	14.7	100.1	0.1	26	27.8
7	816	12.6	251	7.3	1.05	27,076	15.2	100.1	0.0	26	36.6
8	967	3.7	285	6.4	1.04	29,367	14.5	100.7	0.7	17	29.2
9	831	3.8	344	20.7	1.02	27,153	16.2	100.4	0.2	29	25.6
10	869	7.4	335	3.1	1.01	26,774	12.1	100.2	0.3	33	26.7
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年5月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成13年度	93.2	...	6.8	93.7	102.7	1,173,170	3.3	192,976	7.8	106,622	12.6
14	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	101.6	...	1.1	103.9	92.8	1,249,366	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
17年9月	101.1	0.2	0.9	104.2	94.1	108,086	0.2	14,149	4.1	10,088	4.8
10	101.6	0.5	2.1	105.4	92.6	115,769	9.1	12,379	1.4	10,382	8.5
11	103.6	2.0	3.4	106.6	94.2	110,986	12.6	9,610	0.9	10,575	0.2
12	104.9	1.3	3.5	107.6	94.3	97,932	0.9	8,625	4.7	11,008	15.5
18年1月	104.8	0.1	2.7	107.8	94.6	92,899	2.2	6,175	6.8	10,699	9.8
2	103.5	1.2	3.9	105.6	94.8	96,995	13.7	6,055	8.3	10,856	8.2
3	103.7	0.2	3.1	106.5	95.0	94,318	3.9	13,529	15.4	10,294	1.6
4	105.1	1.4	3.6	109.3	94.8	111,260	15.0	11,402	17.3	11,404	12.2
5	103.7	1.3	3.9	107.8	93.4	108,652	6.7	8,526	0.7	11,167	15.8
6	105.9	2.1	5.0	109.2	94.0	114,331	4.7	11,316	13.2	12,114	17.7
7	104.9	0.9	5.1	108.7	93.3	106,649	7.5	11,165	4.3	10,091	1.2
8	106.8	1.8	5.9	111.4	94.1	111,187	1.8	10,367	13.9	10,768	0.5
9	r 106.1	r 0.7	r 5.2	r 108.7	r 94.9	112,442	4.0	12,646	10.6	9,975	1.5
10	p 107.8	p 1.6	p 7.4	p 110.1	p 95.7	118,360	2.2	12,129	2.0	10,254	1.2
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出 台数		1世帯当 たり消費 支出額	国内企業 物価指数		消費者 物価指数		有効求 人倍率	完全 失業率
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車	6	(12年=100) 1,3		(17年=100) 3		(季調済)	(季調済)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
平成13年度	2.9	0.3	4.8	2.6	0.9	2.6	101.5	0.7	101.5	0.7	0.56	5.2
14	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	100.6	0.9	100.6	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	100.3	0.3	100.3	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	100.3	0.0	100.3	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	100.0	0.3	100.0	0.3	0.98	4.3
17年9月	2.7	0.0	4.5	0.6	0.4	0.7	98.3	1.8	100.2	0.3	0.97	4.2
10	3.3	0.4	5.4	0.4	1.6	0.6	98.6	2.1	100.2	0.7	0.98	4.5
11	0.8	3.1	1.0	4.6	6.6	0.2	98.6	2.0	99.8	0.8	0.99	4.6
12	0.6	0.9	0.3	9.2	12.4	2.7	98.8	2.3	99.9	0.1	1.03	4.4
18年1月	2.8	0.9	4.1	0.7	0.1	4.1	98.9	2.7	100.0	0.1	1.03	4.5
2	1.9	0.3	3.3	1.0	0.7	0.2	99.4	3.0	99.7	0.1	1.04	4.1
3	0.3	1.8	1.8	0.1	0.5	3.8	99.4	2.7	99.9	0.2	1.01	4.1
4	0.9	0.4	1.3	3.2	5.0	3.9	99.9	2.5	100.1	0.1	1.04	4.1
5	1.6	1.2	1.9	4.9	6.4	2.1	100.6	3.3	100.4	0.1	1.07	4.0
6	1.2	1.9	0.7	1.5	2.8	2.3	100.5	3.3	100.4	0.5	1.08	4.2
7	1.4	1.4	1.3	5.2	6.2	1.5	101.3	3.4	100.1	0.3	1.09	4.1
8	0.1	0.8	0.7	2.0	2.5	3.4	101.6	3.5	100.8	0.9	1.08	4.1
9	r 0.8	r 1.3	r 0.4	3.5	4.3	5.9	r 101.8	3.5	100.8	0.6	1.08	4.2
10	p 1.6	p 2.0	p 1.4	3.7	3.6	2.3	p 101.5	2.8	100.6	0.4	1.06	4.1
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行		総務省			総務省

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件 前年比		貿易				経常収支 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ 7 (M2+C.D.) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成13年度	19,565	4.1	46,186	7.3	37,194	2.8	11,912	125.13	3.1	11,438.67
14	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
17年9月	987	9.4	5,649	8.9	4,544	19.9	1,851	111.06	2.1	12,979.38
10	1,171	4.1	5,630	8.0	4,697	20.9	1,440	114.82	2.0	13,392.79
11	1,114	4.6	5,617	14.3	4,921	16.7	1,445	118.41	2.1	14,368.05
12	1,149	3.6	6,079	18.7	5,021	30.4	1,870	118.64	1.9	15,650.83
18年1月	1,049	2.6	4,764	13.1	4,979	28.3	797	115.45	1.7	16,085.51
2	1,044	2.9	5,601	21.4	4,521	33.4	2,305	117.89	1.8	16,187.64
3	1,255	10.0	6,514	18.2	5,414	25.0	2,422	117.31	1.5	16,311.54
4	1,087	14.9	r 5,849	r 11.5	r 5,081	r 23.2	r 1,322	117.11	1.7	17,232.97
5	1,083	1.0	r 5,440	r 18.9	r 4,954	r 19.7	r 1,627	111.51	1.3	16,322.24
6	1,111	7.9	r 5,968	r 14.1	r 5,105	r 20.2	r 1,025	114.53	1.2	14,990.31
7	1,051	2.6	p 6,015	p 13.6	p 5,064	p 19.0	p 1,810	115.67	0.5	15,147.55
8	1,169	1.4	p 5,836	p 17.3	p 5,524	p 16.4	p 1,477	115.88	0.4	15,786.78
9	1,030	4.3	p 6,488	p 14.8	p 5,381	p 18.4	p 2,025	117.01	0.6	15,934.09
10	1,166	0.4	p 6,256	p 11.1	p 5,500	p 17.1	p 1,515	118.66	0.7	16,519.44
調査機関	東京商工リサーチ		財務省				日本銀行		日本経済新聞社	

注) 1. p速報値、rは修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>